

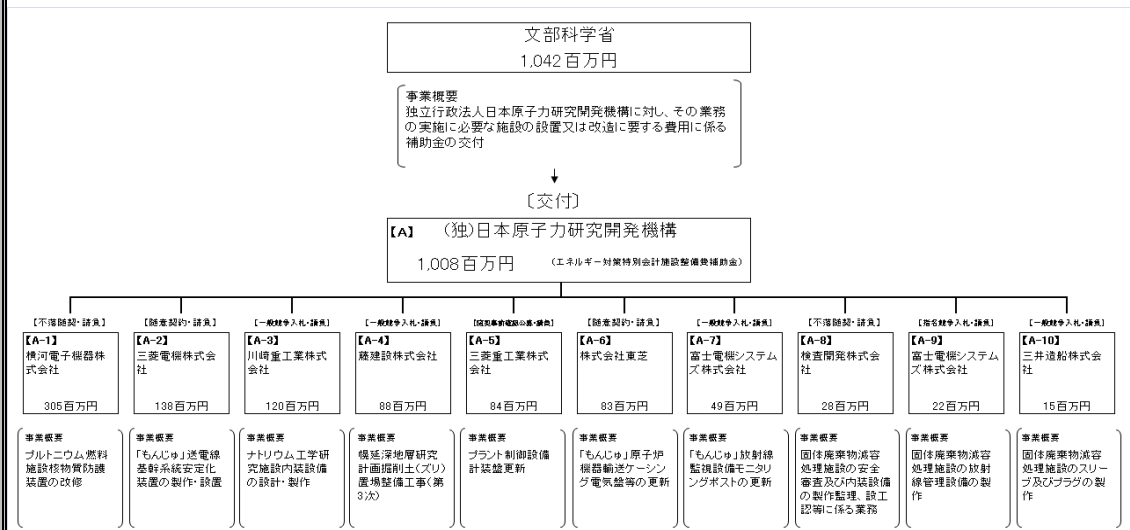
平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費		担当部局庁	研究開発局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	原子力課		原子力課長	篠崎資志		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	原子力分野の研究・開発・利用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条3項2号		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月11日原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H22年6月18日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(独)日本原子力研究開発機構が行う特別会計に関する法律施行令第51条第2項に掲げる業務の実施に必要な施設の設置又は改造に要する費用に係る補助金の交付を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国において原子力発電を定着化し発電規模の拡大を図るため、再処理及び放射性廃棄物の処理処分等に関する技術開発を推進し、核燃料サイクルを早期に確立する必要がある。 また、石油の代替エネルギーとしての原子力利用を一層推進するため、ウラン資源の有効利用を図りうる高速増殖炉の開発が必要であり、関連するサイクル技術を含め、今後、経済性向上に向けた一段の研究開発を進める必要がある。 このため、(独)日本原子力研究開発機構に対し、事業遂行のための施設整備に必要な経費について補助を行い、これらの技術開発を推進させることにより、原子力の研究、開発及び利用の促進に資する。(補助率:定額)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		当初予算	5,007	3,224	1,992	2,673	3,316		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	△ 30	13	△ 949	1,032			
	計	4,977	3,237	1,042	3,706	3,316			
	執行額	4,969	3,154	1,042					
執行率(%)	99.8%	97.4%	100.0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	成果実績			A評価 (達成度100%以上)	A評価 (達成度100%以上)	A評価 (達成度100%以上)			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
	施設設備の整備 実施件数		活動実績 (当初見込み) 件数	16	15	7	(-)(-)		
単位当たりコスト	148(百万円/件)		算出根拠	平成22年度執行額(1042百万円)/施設整備の整備実施件数(7件)					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	2,673百万円	3,316百万円	○東日本大震災で被害を受けた施設復旧、及び東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた原子力施設の安全対策に必要な経費の増(780百万円) ○施設整備の進捗に伴う減(▲137百万円)					
	計	2,673百万円	3,316百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度の行政事業レビューの指摘を踏まえ、契約の競争性、公平性、透明性を確保するため、応札要件の緩和(過渡な入札条件の禁止等)、情報提供の拡充(ホームページでの情報提供の拡充、分かりやすい仕様書の作成等)、適切な公告期間の確保(原則10日間としていた入札公告及び公募等の公示期間を原則14日間以上確保する等)に取り組み、改善を図った。また、研究開発等の特性に応じた調達の手続きについて、他の研究開発法人と協力してベストプラクティスの抽出に向けた検討を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、原子力に関する研究、高速増殖炉の研究開発、高レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発等に取り組む日本原子力研究開発機構の施設・設備の整備に必要な施設整備費補助金を支出するものである。</p> <p>2. 所見: 中期目標・中期計画に掲げられた計画に従って着実に措置すべきである。ただし、昨年の公開プロセスでの指摘等を踏まえ、引き続き、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保するとともに、予算の硬直化を防ぐため、後年度負担も念頭に整備内容を精査することにより、事業の効率化を進めるべきである。また、今般の東日本大震災による被災状況を踏まえ、施設・設備の復旧状況にも留意すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>今後とも中期目標・中期計画に従い、必要な措置をしていく。なお、契約の競争性、公平性、透明性を確保するため、応札要件の緩和(過渡な入札条件の禁止等)、情報提供の拡充(ホームページでの情報提供の拡充、分かりやすい仕様書の作成等)、適切な公告期間の確保(原則10日間としていた入札公告及び公募等の公示期間を原則14日間以上確保する等)に今後とも取り組むとともに、引き続き整備内容を精査して後年度負担にも考慮した施設・設備の整備事業の効率化を進める。また、東日本大震災の被災状況を踏まえ、施設・設備の復旧状況に留意した予算要求を行うこととする。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(独)日本原子力研究開発機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費補助金	プルトニウム燃料施設核物質防護装置の改修、もんじゅの送電線基幹系統安定化装置の製作等	1,008			
計		1,008	計		
A-1.横河電子機器株式会社			A-6.株式会社東芝		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
製作	プルトニウム燃料施設核物質防護装置の改修	305	役務	「もんじゅ」原子炉機器輸送ケーシング電気盤等の更新	83
計		305	計		83
A-2.三菱電機株式会社			A-7.富士電機システムズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
製作	「もんじゅ」送電線基幹系統安定化装置の製作・設置	138	製作	「もんじゅ」放射線監視設備モニタリングポストの更新	49
計		138	計		49
A-3.川崎重工業株式会社			A-8.検査開発株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
製作	ナトリウム工学研究施設内装設備の設計・製作	120	役務	固体廃棄物減容処理施設の安全審査及び内装設備の製作監理、設工認等に係る業務	28
計		120	計		28
A-4.藤建設株式会社			A-9.富士電機システムズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	幌延深地層研究計画掘削土(ズリ)置場整備工事(第3次)	88	製作	固体廃棄物減容処理施設の放射線管理設備の製作	22
計		88	計		22
A-5.三菱重工業株式会社			A-10.三井造船株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
製作	プラント制御設備計装盤更新	84	製作	固体廃棄物減容処理施設のスリーブ及びプラグの製作	15
計		84	計		15

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横河電子機器株式会社	プルトニウム燃料施設核物質防護装置の改修	305	2	※
2	三菱電機株式会社	「もんじゅ」送電線基幹系統安定化装置の製作・設置	138	随意契約	-
3	川崎重工業株式会社	ナトリウム工学研究施設内装設備の設計・製作	120	3	※
4	藤建設株式会社	幌延深地層研究計画掘削土(ズリ)置場整備工事(第3次)	88	4	※
5	三菱重工業株式会社	プラント制御設備計装盤更新	84	1	※
6	株式会社東芝	「もんじゅ」原子炉機器輸送ケーシング電気盤等の更新	83	随意契約	-
7	富士電機システムズ株式会社	「もんじゅ」放射線監視設備モニタリングポストの更新	49	1	※
8	検査開発株式会社	固体廃棄物減容処理施設の安全審査及び内装設備の製作監理、設工認等に係る業務	28	2	※
9	富士電機システムズ株式会社	固体廃棄物減容処理施設の放射線管理設備の製作	22	2	※
10	三井造船株式会社	固体廃棄物減容処理施設のスリーブ及びプラグの製作	15	6	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。